



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 デリカフーズホールディングス株式会社 (旧会社名 デリカフーズ株式会社)

上場取引所 東

コード番号 3392 URL <http://www.delica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大崎 善保

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括室長 (氏名) 中島 実哉

TEL 03-3858-1037

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,252	7.8	694	24.5	762	26.0	475	44.4
29年3月期	34,559	9.5	557	18.4	605	14.5	329	17.7

(注) 包括利益 30年3月期 546百万円 (61.3%) 29年3月期 338百万円 (20.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	64.62		6.5	4.1	1.9
29年3月期	44.94	44.77	4.7	3.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,288	7,539	39.1	1,022.82
29年3月期	18,062	7,096	39.3	965.36

(参考) 自己資本 30年3月期 7,539百万円 29年3月期 7,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	810	939	412	3,921
29年3月期	1,254	1,471	114	4,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		15.00	15.00	110	33.4	1.6
30年3月期		0.00		16.00	16.00	117	24.8	1.6
31年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		24.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	5.8	360	22.8	390	20.6	245	18.5	33.24
通期	39,000	4.7	730	5.1	800	4.9	477	0.2	64.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 名古屋デリカフーズ株式会社
大阪デリカフーズ株式会社

(注) 詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,436,000 株	29年3月期	7,436,000 株
期末自己株式数	30年3月期	64,416 株	29年3月期	87,302 株
期中平均株式数	30年3月期	7,364,659 株	29年3月期	7,331,323 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	682	4.1	175	31.8	186	28.0	151	24.5
29年3月期	655	0.1	133	4.4	145	2.9	121	4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	20.59	
29年3月期	16.61	16.55

(注)30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,089	4,002	97.9	543.00
29年3月期	4,032	3,952	98.0	537.63

(参考) 自己資本 30年3月期 4,002百万円 29年3月期 3,950百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月18日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 最近における四半期毎の業績推移	29
(3) 役員の変動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が続く中、個人消費は横ばい傾向であるものの、全体として緩やかな回復基調で推移しております。その一方、依然として東アジア地域の地政学的リスクや米国の金利上昇による影響など不確実性が存在しています。

当社グループの属する青果物流通業界におきましては、青果物の出荷量・価格とも上半期こそ概ね半年並みで推移いたしましたが、秋口以降の相次ぐ台風上陸、記録的な長雨や日照不足は青果物の生育に重大な影響をおよぼし、葉菜類・根菜類を中心に青果物全般の収穫量が大幅に減少いたしました。ほぼ半年間という長期に及んだ不作の影響は価格高騰だけでなく、品質の悪化を招き、加工や出荷における作業効率を著しく阻害するなど全般的に非常に厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、平成29年2月に発表した中期経営計画を軸として、「事業会社の統合による全体最適化」、「拠点増設政策の継続」、「研究開発部門の再編と強化」等の経営施策を進めてまいりました。

第三次中期経営計画「Next Change 2020」は、昭和54年の創業より「日本農業の発展」、「国民の健康増進」を掲げてきた当社が、青果物流通業のリーディングカンパニーとして安全・安心な青果物の加工・流通、研究開発など独自のノウハウを基に青果物の新たな需要創造と企業価値向上・市場拡大に向けて、更なる成長戦略を推し進めるために策定したものです。

具体的施策のうち、まず「事業会社の統合による全体最適化」といたしましては、平成29年10月に連結子会社東京デリカフーズ株式会社を吸収合併存続会社、名古屋デリカフーズ株式会社及び大阪デリカフーズ株式会社を吸収合併消滅会社とする会社合併を実施し、新たにデリカフーズ株式会社に名称変更のうえ再出発いたしました（それに伴い当社も「デリカフーズホールディングス株式会社」に名称変更）。この事業会社の統合はスケールメリットをいかした調達コストや管理コストの低減、人材配置の最適化などといった効果を発揮しており、今後もグループの全体最適を追求してまいります。

「拠点増設政策の継続」といたしましては、青果物流通事業における新たな拠点としてデリカフーズ株式会社の中京F Sセンター（愛知県弥富市）が平成30年5月に、埼玉F Sセンター（埼玉県八潮市）が同12月にそれぞれ開設する予定です。また当社グループの物流を担う連結子会社エフエスロジスティクス株式会社においてもデリカフーズの各事業拠点を結ぶ形で営業所を増強しており、平成29年4月には名古屋営業所（愛知県名古屋市）を開設し、中京地区における物流の内製化を進めております。

「研究開発部門の再編と強化」につきましては、当社グループの強みのひとつである研究開発部門を平成29年6月に連結子会社デザイナーフーズ株式会社と株式会社メディカル青果物研究所に分割・再編いたしました。現在、デザイナーフーズでは抗酸化研究や次世代に向けた新規研究分野の開拓及び研究成果をいかしたコンサルティング事業を中心に、メディカル青果物研究所では鮮度保持技術の開発や受託分析事業を中心に行っており、未来への投資と現業への貢献のバランスを考慮しつつ、研究開発にも力を注いでまいります。

これら各種経営施策の結果、当連結会計年度における売上高は37,252百万円（前期比7.8%増）となりました。利益につきましては、7月下旬からの日照不足、秋口以降の台風や低温等による野菜価格の高騰・品質悪化の影響が長期継続的に発生したことに加え、物流網構築費用等を計上いたしました。生産性改善・廃棄ロス削減活動にグループを挙げて取り組んだこと及び10月以降の組織再編効果等により、営業利益694百万円（前期比24.5%増）、経常利益762百万円（前期比26.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は475百万円（前期比44.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

① 青果物事業

当セグメントの売上高は、平成29年10月に高槻センター（大阪府高槻市）、平成29年12月に平和島センター（東京都大田区）を開設したことにより販売マーケットが拡大したこと、当社グループの主要取引先である外食産業において売上が堅調に推移したことに加え、継続的な人手不足の影響に伴いカット野菜の需要が増加したことにより、37,144百万円と前期と比べ2,668百万円（7.7%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、7月下旬からの長雨・曇天による日照不足、10月以降の台風や低温等による野菜の調達価格の高騰及び品質悪化の影響が長期継続的に発生したことに加え、組織再編に伴う費用が発生いたしました。売上が順調に伸張したこと、生産性改善・廃棄ロス削減活動にグループを挙げて取り組んだこと等により、692百万円と前期と比べ147百万円（27.1%）の増益となりました。

② 物流事業

当セグメントの売上高は、平成29年4月よりエフエスロジスティクス株式会社が名古屋事業所を開設したこと、デリカフーズ株式会社の東京、名古屋、大阪の各事業所を結ぶ幹線便の運行を開始したことに加え、青果物以外の資材の運搬を開始したこと等により、2,105百万円と前期と比べ609百万円(40.7%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、ドライバーの人手不足に伴う人件費の上昇、規模拡大による車両費用の増加、物流網構築費用の発生等により、0百万円と前期と比べ5百万円(86.7%)の減益となりました。

③ 研究開発・分析事業

当セグメントの売上高は、コンサルティング業務及び分析業務の受託件数は順調に増加いたしましたが、デリカフーズホールディングス株式会社からの研究委託費が減少したこと等により、155百万円と前期と比べ4百万円(2.7%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、売上が減少したこと、研究開発・分析事業の再編に伴う費用が発生したこと等により、1百万円と前期と比べ18百万円(94.0%)の減益となりました。

④ 持株会社

当セグメントの売上高は、682百万円と前期と比べ26百万円(4.1%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、186百万円と前期と比べ40百万円(28.0%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.7%増加し、9,437百万円となりました。これは、主として、売掛金が1,172百万円増加した一方、現金及び預金が681百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7.8%増加し、9,851百万円となりました。これは、主として、建物仮勘定が461百万円、投資有価証券が303百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13.5%増加し、5,408百万円となりました。これは、主として、未払金が352百万円、買掛金が291百万円、未払法人税等が131百万円増加した一方、短期借入金が230百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、6,339百万円となりました。これは、主として、リース債務が87百万円、繰延税金負債が28百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6.3%増加し、7,539百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が365百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ540百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益761百万円、減価償却費651百万円が主要な収入であります。また、売上債権の増加1,175百万円が主要な支出であります。以上の結果、810百万円の収入（前期は1,254百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入162百万円、保険積立金の払戻による収入45百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出749百万円、投資有価証券の取得による支出196百万円、投資不動産の取得による支出119百万円が主要な支出であります。以上の結果、939百万円の支出（前期は1,471百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,100百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出1,089百万円、短期借入金の減少による支出230百万円が主要な支出であります。以上の結果、412百万円の支出（前期は114百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	36.3	39.3	39.9	39.3	39.1
時価ベースの自己資本比率	29.3	46.9	39.7	44.3	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.7	5.4	10.6	6.0	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.1	22.9	12.3	30.1	27.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、企業業績・雇用環境の改善が見込まれ、景気は緩やかな回復基調で推移すると予測されます。しかしながら、米国の金利上昇による影響や保護主義的な政策強化の懸念、東アジア地域の地政学的リスクなど、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経営環境の中、当社グループは中長期的な成長を見据えた活動として以下のような取組みを進めてまいります。

<物流の強化とグループインフラの構築>

グループ内物流会社であるエフエスロジスティックス株式会社は、当連結会計年度から東京―大阪間で定期幹線便の運行を開始いたしました。独自の幹線便を整備したことによって物流外注費の削減だけでなく、在庫の相互融通による過剰在庫の抑制や廃棄ロスの削減といった効果を生み出しております。

またエフエスロジスティックス株式会社を主体とする自社物流の展開は、そのまま当社グループ以外の他社からの輸送・配送業務の委託を獲得することにもつながることから、今後の新たなビジネスモデルとして確立すべく輸送力の増強と独自の物流網によるグループインフラの構築を進めてまいります。

<新設事業拠点の安定稼働と更なる拠点拡大>

平成31年3月期に新規開業を予定しているデリカフーズ株式会社の中京F Sセンター及び埼玉F Sセンターは、仕分けや出荷といった従来の物流センターとしての機能のみならず、当社グループとしても初の試みとなる、不作などによる青果物の不足に対応するためのグループでも最大級の貯蔵機能を有する施設となる予定です。中京F Sセンターは西日本地区の、埼玉F Sセンターは東日本地区のそれぞれ新たなグループインフラの拠点として機能することとなります。またエフエスロジスティックス株式会社においても全国に営業所を展開していく計画となっております。

<安定調達・安定価格の追求>

青果物流通事業者にとって、当連結会計年度のように天候不順による青果物の不作が与える影響が決して小さくないのが現状です。当社グループではこれまでも契約産地を全国に展開するなど様々なリスクヘッジを講じてまいりましたが、これを更に推し進め、新センターでの貯蔵能力強化や海外産地の開発、それまで事業会社ごとに行っていた主要商品の調達を全国一括調達とするなどの取組みを通じ、安定調達・安定価格を追求してまいります。

以上を踏まえ、平成31年3月期の業績につきましては、売上高39,000百万円、営業利益730百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益477百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重要視しており、配当原資確保のため収益力強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、期末配当金として1株につき16円の普通配当を予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、1株につき16円の普通配当を予定しております。内部留保資金につきましては、今後の設備投資や研究開発等の資金需要に備えることといたします。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

①青果物の生産・収穫に影響を及ぼす天候や気象、自然災害について

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象、自然災害に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農産物の収穫に悪影響を与えているほか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により広大な農地が冠水や流出、放射能汚染などの被害を受けております。過去に経験した大きな異常気象や自然災害を教訓として、そのような状況が発生した場合、輸入青果物の仕入や代替商品による納品をお客様の同意の下に行う体制を持っていることや、同じ天候や気象、自然災害の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象、自然災害により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性について

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、残留農薬、偽装表示問題や異物混入事件等により高まっております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの全ての工場において食品安全マネジメントシステムの国際規格ISO22000認証の取得を進めることにより、当該システムの継続的改善に取り組みながら、衛生管理・品質管理の改善に努め、食品安全確保ならびに品質保証・危機管理などのリスク管理体制の充実を目指すとともに、ISO22000による食品安全の内部監査を実施し、製品クレームや事故の発生防止活動、製品表示の適正化に取り組んでおります。加えてデリカフーズ株式会社東京FSセンター、西東京FSセンターにおいては、昨今のフードテロリズム等への世間一般の関心の高まりに鑑み、より厳密な衛生管理基準やフードディフェンスの要求が求められるFSSC22000認証を取得しております。また仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を積極的に行っております。そのような結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの製・商品の販売に支障を来し、この結果、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全体的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③設備投資について

当社グループは、これまで主要取引先であった外食産業向けに加え、需要が増加している中食産業及び小売業向けの青果物卸売、カット野菜製造のために新工場（FSセンター）の建設を計画しております。また、継続的に事業を拡大していくうえで、新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強等のため、新規または更新のための設備投資が必要となります。当社グループでは市場環境、競合他社動向、事業戦略及び当該投資の収益性等を総合的に勘案し、適時・適切に設備投資を実施していくように努めております。しかしながら、新工場建設に伴う人件費・消耗品費増加等による立ち上げ費用、減価償却費等により過去の事業年度で生じたように一時的に当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、経営環境の急激な変化等により、売上が大きく減少し、使用設備の除却や減損が生じた場合、更なる悪影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を主に金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成30年3月決算期で38.4%（有利子負債残高（リース債務を含む）7,398百万円/総資産19,288百万円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施しております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥業務委託について

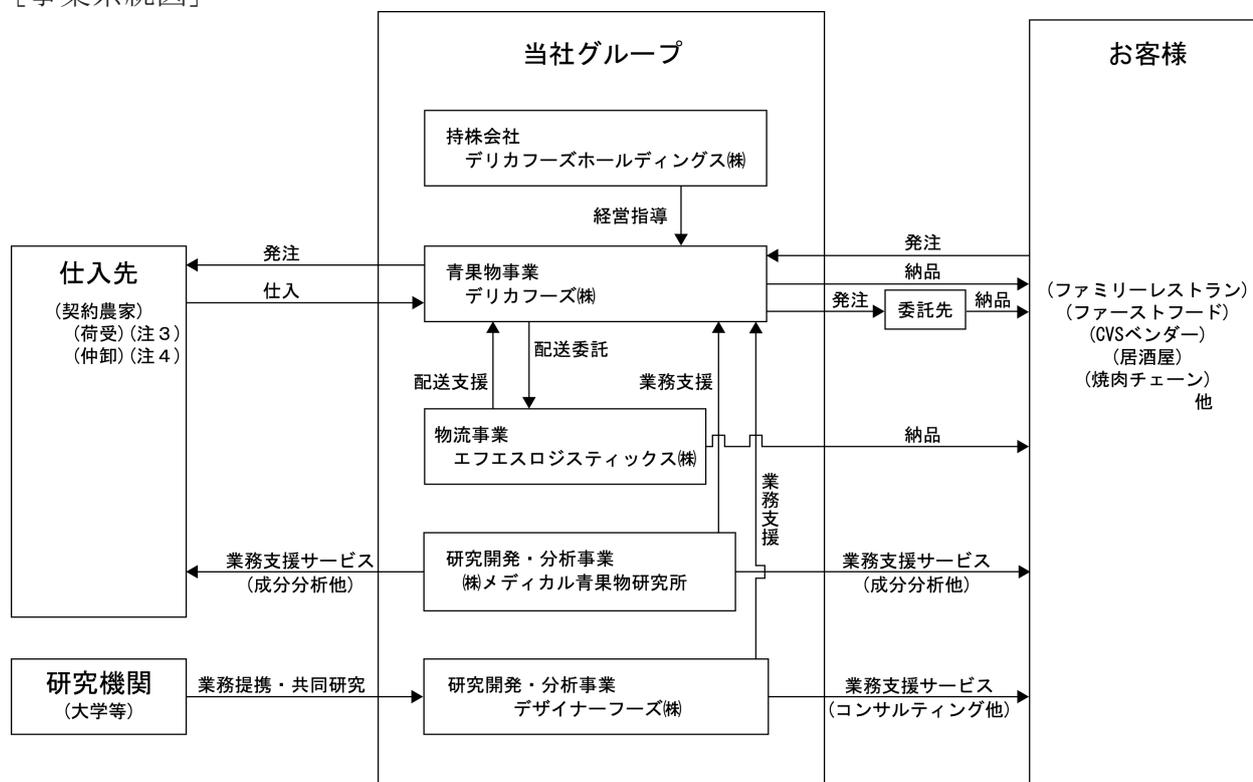
当社グループでは、各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に製品の製造及び製・商品の配送を依頼しております。

委託先につきましては、納品する製・商品の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する製・商品の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（持株会社）、デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱、エフェスロジスティクス㈱により構成されており、外食産業、中食産業（注1）等向けのホール野菜（注2）の販売、カット野菜の製造・販売等を主たる事業としております。

[事業系統図]



(注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品及び食材を販売している産業であります。レストラン等で食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「内食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。

(注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。

(注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。

(注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

①青果物事業

当社グループのデリカフーズ㈱は、外食産業、中食産業等向けのホール野菜の販売、カット野菜の製造・販売等を主たる事業としております。

・ホール野菜

外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社子会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートをしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃え及び数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一と考えたチルド物流を行っております。

・カット野菜

外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用のカット野菜及び真空加熱野菜を製造・販売しております。当社グループは全国規模のカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。また、ホール野菜・カット野菜に続く第三の基軸商品として真空加熱野菜を開発いたしました。

真空加熱野菜とは、野菜のおいしさと鮮度を重視した加熱調理済みの野菜であり、「焼く」「蒸す」「煮る」に次ぐ第4の調理方法として、食材と調味液をフィルム袋に入れて真空密封し、調理器で材料に応じた時間と設定温度にて調理したものであり、外食産業等においては、湯煎や電子レンジなどで再加熱するだけで提供でき、人手不足が慢性化する中、調理時間を短縮することができるとともに、主に根菜類を材料とするため天候不順時における価格変動の影響を受け難いことがメリットとなります。

当社グループのカット野菜・真空加熱野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた製品であります。

・その他

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を活用し、野菜だけでなく日配品（卵、豆腐、冷凍食品など）も外食産業、中食産業の店舗にお届けしております。野菜と同時に納品することにより、お客様の商品管理が効率化されます。

また、当社グループの物流拠点は、東京・埼玉・神奈川・愛知・大阪・兵庫・奈良・福岡・宮城・福島にあり、関東地区・東海地区・近畿地区・九州地区・東北地区をカバーしております。それ以外の地区におきましては、当社グループと提携する業務委託先に製品の製造及び製・商品の配送を依頼して、お客様の店舗に納品しております。

②物流事業

当社グループのエフエスロジスティクス㈱は、外注している物流業務の一部を配送支援サービスとして、製・商品を外食産業、中食産業に対し小型チルド車による個別ルート配送を行っております。当社グループはお客様に新鮮な青果物をより早くお届けするため、コールドチェーン化を進めております。内製化した物流業務は、温度記録を掲示したり、ISO22000の考え方に基づいたマネジメントを行うことにより、本来の意味で商品管理に責任を持つスーパーコールドチェーンを実現しております。

また、関東地区・東海地区・近畿地区の各事業所間をつなぐ幹線物流網を構築し、在庫流動化等を進めております。

③研究開発・分析事業

当社グループのデザイナーフーズ㈱は、主に研究開発業務・コンサルティング業務を、㈱メディカル青果物研究所は、主に受託分析業務を行っております。

・研究開発

当社グループの業務支援サービスとして「野菜ビジネスで日本の健康寿命を延ばす」ことを旗頭に、青果物を中身で評価することに取り組む機能性研究を続けております。青果物の中身の判断基準のひとつとして、野菜・果物が活性酸素を消すチカラである抗酸化力研究に力を入れ、膨大なデータベースを所有しております。

蓄積したデータから、野菜ごと・産地ごと・年や月ごと・農法ごと・生産者ごとのさまざまな基準で青果物を比較し、数値で見る価値ある青果物をお客様に提案する「提案型営業」を行っております。

・コンサルティング

外食産業、中食産業に向けて新規ビジネスのサポート、メニュー提案、食のセミナー、衛生教育指導を行っております。また青果物や食品の分析で得た数値を活用して商品価値の伝え方提案を行っております。

当社グループのデザイナーフーズ㈱は、業務支援サービスとして、外食産業、中食産業に対しメニュー提案やコンサルティング業務、食品成分分析等を行っております。

・受託分析

生産者（取引先）から青果物の分析を受託し、外観では分からない青果物や食品が持つ栄養素等を数値化しております。

また、分析した青果物データと蓄積された基準データを比較し、生産者（取引先）とともにモニタリングしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「徳・体・智」という経営理念を持ち、体を動かし汗水を流すことが自分のためになり人のためになるという思いで業務を遂行し、人々に尽くす経営をするという経営理念のもと、野菜を食したときの健康への影響を常に考え、安全で安心な野菜を供給することに取り組んでおります。

また、カット野菜のリーディングカンパニーとしてお客様の多大なニーズに応え、新たな野菜需要の創造と野菜を使用したメニューの提案を通じて市場の拡大に努めております。

事業活動にあたっては、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお応えするように努め、企業価値の一層の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重視しております。生鮮食料品を扱う会社の性質上、日々の買付け、品質管理及び製造・流通におけるコスト管理に注力することが経営体質の強化につながると考えております。当連結会計年度における売上高経常利益率は、2.0%となっております。新工場の稼働等の影響により、一時的な低下はあるものの、事業会社の統合によるグループシナジーの更なる追求、調達価格の低減や天候不順による調達難時のリスクヘッジを目的とした国内及び海外産地の開拓、工場のオートメーション化、グループインフラの構築等のコスト削減による収益構造の強化に努めることにより、今後の売上高経常利益率の上昇を確信しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昭和54年の創業より「日本農業の発展」、「国民の健康増進」への貢献を目的に事業を展開してまいりました。

青果物流通事業のリーディングカンパニーとして、安全・安心な青果物の加工・流通はもちろん、研究・開発・分析など独自のノウハウを基に新たな野菜の価値向上と市場の拡大に努めております。

当社グループでは、今後更なる成長を遂げるため、第三次中期経営計画「Next Change 2020」（2017年4月～2020年3月）を策定し、平成29年2月に公表いたしました。

本計画では、「経営基盤の改革」、「成長基盤の構築」、「研究開発部門の強化」を基本方針に掲げ、下記の事業戦略を骨子とした施策を実践してまいります。

<販売・成長戦略>

- ① カット野菜・加熱野菜・個食商品を柱に外食および外食以外への分野へ積極展開
- ② 当社が推進する「デボ化」を関東圏から全国圏へ事業展開
- ③ メニュー・食材・産地提案から、物流・CSR支援など提案力・対応力による売上拡大
- ④ 幹線便・エリア配送網などグループインフラを活用した物流事業の拡大

<調達戦略>

- ① 購買部門を統括する「商品統括本部」の新設により調達量を価格の安定を目指す
- ② 調達難時のリスクヘッジを目的とした国内および海外産地の開拓と育成
- ③ グループインフラを活用した調達網を構築し多種多様な調達を展開
- ④ 農業への参入（種苗・栽培・農業経営ノウハウ取得）

<各子会社の戦略>

・デザイナーフーズ(株)

- ① ビッグデータを活用した抗酸化研究の強化および外部研究機関との連携推進
- ② 次世代に向けた「農・食・健康」を繋ぐ新規研究分野の開拓

・エフエスロジスティックス(株)

- ① 名古屋・大阪・神奈川での営業所開設および幹線便によるグループインフラの構築
- ② 物流事業への参入（当社グループ外商品・当社グループ外配送業務受託）

<企業力・組織力向上戦略>

- ① 事業会社の統合による全体最適化およびグループシナジーの追及
- ② ノウハウ・技術・経験値の共有による現場改革・経営改革の推進
- ③ 経営人財・部門長クラスの育成による人財基盤・育成基盤の強化
- ④ 働き方改革・労働環境改革による能率の向上および従業員満足度の向上

<資本・財務戦略>

- ① 財務健全性を維持しつつ成長への積極投資を実施
- ② ROEを重要な経営指標と位置づけ目標を8.0%以上に設定
- ③ 継続的かつ安定的な配当を実現（配当性向20%以上を目安）

今後は、2020年3月期の連結売上高400億円、連結経常利益11億円を業績目標として更なる経営成績の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しに関しましては、消費者の「食の安全・安心意識の高まり」や、人手不足による人員確保リスクの増大やそれに伴う労働コストの上昇なども加わり、引続き厳しい状況が継続するものと懸念されることから、下記に当社グループの対処すべき課題を掲げ、それに取り組んでいく所存であります。

①食の安全安心の確保

当社グループでは、食品事業者の責務として常に高い安全衛生管理水準を維持し続けることが重要な経営課題であると認識しております。すでに当社グループの主要カット野菜工場では食品安全の国際標準規格であるISO22000認証の取得を完了しており、平成30年2月にはデリカフーズ株式会社西東京事業所にてISO22000の発展版であるFSSC22000認証を取得するなど、引続き高いレベルで食品安全マネジメントシステムを構築・維持してまいります。

②コーポレートガバナンスの充実

当社グループではコーポレートガバナンス・コードの精神を尊重し、各原則を実施するための各種施策を実行してまいりました。平成29年6月にはコーポレートガバナンス・コードの実施状況に関するコーポレートガバナンス報告書を提出いたしました。求められる73項目の原則のうち3項目（前期比△2項目）については原則を実施していないものとして、その理由を説明（エクスプレイン）しており、当該事項の遵守（コンプライ）が今後の課題であると認識しております。また既にコンプライしている各原則についても改めてその内容を見直すことといたします。

③新規事業を含めた収益構造の強化

当社グループでは、成長戦略を推し進めるにあたり、更なる売上獲得には当社グループの強みである研究開発と連動した提案型営業の強化が重要であると認識しております。また同時にコスト削減のため、契約産地の拡充による調達価格の低減や工場へのIoT化による労務費低減といった施策を実行し、収益構造を強化することが当社グループ全体の継続的な課題であると認識しております。新規事業につきましては、引続き「真空加熱野菜」をカット野菜・ホール野菜に続く第三の基軸商品とするため販路拡大を進めてまいります。

④リスクマネジメント

当社グループがさらされるリスクは単に災害、訴訟、金融、風評等にとどまらず、多岐にわたり、しかも複雑化・複合化しております。こうしたリスクに対応するため、当社グループでは「食品安全」や「労働安全」、「物流安全」といった当事業を遂行する上で想定しうる様々なリスクを部門別に検討する「危機管理委員会」を設置し、担当取締役を中心にリスクの見積もりや評価、予防策の検討・実施する体制を構築しております。

⑤経済社会情勢への柔軟な対応

当社グループをめぐる政治経済情勢のうち、海外の政治経済に起因するリスクとして東アジアの地政学的なリスク、輸入食材の安全性、米国のTPP脱退／復帰議論などを認識しております。また国内の政治経済に起因するリスクとして、卸売市場法・食品流通構造改善促進法改正の動向、農業人口の減少や農協改革などを認識しております。いずれも引続き情報収集を怠らず、時宜に応じて柔軟に対応すべき課題であると認識しております。

これらの課題に対する施策を実践し、野菜を中心に生産地から消費者までの食をコーディネートし、「日本農業の発展」及び「国民の健康増進」という社会的責任を担う企業として、企業品質と企業価値の向上に邁進努力いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,948,188	4,266,759
売掛金	3,551,304	4,724,258
商品及び製品	127,392	146,548
仕掛品	8,173	14,510
原材料及び貯蔵品	60,502	72,016
繰延税金資産	53,184	74,113
その他	180,858	141,892
貸倒引当金	△3,034	△2,882
流動資産合計	8,926,569	9,437,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,601,753	3,417,643
機械装置及び運搬具（純額）	1,048,323	943,352
土地	3,249,504	3,249,504
リース資産（純額）	258,167	370,834
建設仮勘定	—	461,217
その他（純額）	107,846	105,026
有形固定資産合計	8,265,596	8,547,578
無形固定資産		
その他	40,490	51,069
無形固定資産合計	40,490	51,069
投資その他の資産		
投資有価証券	313,001	616,739
長期貸付金	242,560	235,253
投資不動産	—	119,320
保険積立金	58,381	36,535
繰延税金資産	7,838	3,011
その他	211,500	248,056
貸倒引当金	△3,142	△6,174
投資その他の資産合計	830,140	1,252,742
固定資産合計	9,136,227	9,851,391
資産合計	18,062,797	19,288,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,870,791	2,161,816
短期借入金	490,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,020	1,009,040
リース債務	61,753	97,813
未払法人税等	118,672	250,015
未払金	1,061,852	1,414,619
未払費用	43,311	41,718
賞与引当金	92,949	100,666
その他	25,539	73,214
流動負債合計	4,764,890	5,408,904
固定負債		
長期借入金	5,729,133	5,730,303
リース債務	214,213	301,741
退職給付に係る負債	100,590	109,737
資産除去債務	127,746	128,149
繰延税金負債	14,390	43,184
その他	15,797	26,817
固定負債合計	6,201,871	6,339,933
負債合計	10,966,761	11,748,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,163,412	2,162,233
利益剰余金	3,497,754	3,863,397
自己株式	△39,674	△29,358
株主資本合計	6,998,605	7,373,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,181	165,221
退職給付に係る調整累計額	344	1,162
その他の包括利益累計額合計	95,526	166,384
新株予約権	1,902	—
純資産合計	7,096,035	7,539,770
負債純資産合計	18,062,797	19,288,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	34,559,341	37,252,272
売上原価	26,578,010	28,620,823
売上総利益	7,981,330	8,631,449
販売費及び一般管理費	7,423,479	7,937,089
営業利益	557,851	694,359
営業外収益		
受取利息	2,597	2,476
受取配当金	3,605	4,033
業務受託手数料	16,435	9,580
物品売却益	22,828	22,712
助成金収入	9,857	6,977
受取賃貸料	7,199	20,074
その他	26,663	35,466
営業外収益合計	89,187	101,321
営業外費用		
支払利息	41,607	29,639
その他	—	3,280
営業外費用合計	41,607	32,920
経常利益	605,430	762,761
特別利益		
固定資産売却益	48	109
投資有価証券売却益	—	257
保険解約返戻金	28,586	18,051
補助金収入	100,080	40,666
その他	—	166
特別利益合計	128,715	59,249
特別損失		
固定資産除却損	39,437	9,711
固定資産売却損	—	76
固定資産圧縮損	99,504	40,666
投資有価証券評価損	199	—
ゴルフ会員権評価損	12,323	450
借入金繰上返済精算金	46,397	—
合併関連費用	—	8,703
その他	155	680
特別損失合計	198,018	60,287
税金等調整前当期純利益	536,127	761,723
法人税、住民税及び事業税	209,254	312,109
法人税等調整額	△2,621	△26,260
法人税等合計	206,632	285,849
当期純利益	329,494	475,873
親会社株主に帰属する当期純利益	329,494	475,873

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	329,494	475,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,159	70,039
退職給付に係る調整額	344	818
その他の包括利益合計	9,504	70,857
包括利益	338,999	546,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338,999	546,731
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,377,113	2,164,470	3,278,172	△49,308	6,770,448
当期変動額					
剰余金の配当			△109,912		△109,912
親会社株主に帰属する当期純利益			329,494		329,494
自己株式の処分		△1,058		9,634	8,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,058	219,581	9,634	228,157
当期末残高	1,377,113	2,163,412	3,497,754	△39,674	6,998,605

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,022	—	86,022	3,503	6,859,973
当期変動額					
剰余金の配当					△109,912
親会社株主に帰属する当期純利益					329,494
自己株式の処分					8,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,159	344	9,504	△1,600	7,904
当期変動額合計	9,159	344	9,504	△1,600	236,061
当期末残高	95,181	344	95,526	1,902	7,096,035

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,377,113	2,163,412	3,497,754	△39,674	6,998,605
当期変動額					
剰余金の配当			△110,230		△110,230
親会社株主に帰属する当期純利益			475,873		475,873
自己株式の取得				△166	△166
自己株式の処分		△1,179		10,482	9,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△1,179	365,643	10,315	374,779
当期末残高	1,377,113	2,162,233	3,863,397	△29,358	7,373,385

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,181	344	95,526	1,902	7,096,035
当期変動額					
剰余金の配当					△110,230
親会社株主に帰属する当期純利益					475,873
自己株式の取得					△166
自己株式の処分					9,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,039	818	70,857	△1,902	68,955
当期変動額合計	70,039	818	70,857	△1,902	443,734
当期末残高	165,221	1,162	166,384	—	7,539,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	536,127	761,723
減価償却費	644,785	651,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,976	2,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,946	7,716
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,747	11,749
受取利息及び受取配当金	△6,202	△6,510
支払利息	41,607	29,639
補助金収入	△100,080	△40,666
保険解約返戻金	△28,586	△18,051
投資有価証券評価損益 (△は益)	199	△257
固定資産除却損	39,437	9,711
固定資産圧縮損	99,504	40,666
借入金繰上返済精算金	46,397	—
ゴルフ会員権評価損	12,323	450
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,529	△1,175,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,501	△37,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,670	291,025
未払金の増減額 (△は減少)	56,998	330,401
その他	31,706	76,201
小計	1,323,682	935,536
利息及び配当金の受取額	6,228	6,529
補助金の受取額	182,080	40,666
利息の支払額	△41,670	△29,206
法人税等の支払額	△215,514	△143,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,807	810,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116,008	△22,002
定期預金の払戻による収入	111,600	162,466
有形固定資産の取得による支出	△1,175,875	△749,304
無形固定資産の取得による支出	△17,892	△26,264
投資有価証券の取得による支出	△7,442	△196,480
投資不動産の取得による支出	—	△119,320
貸付けによる支出	△261,158	△2,396
敷金及び保証金の差入による支出	△88,486	△40,267
保険積立金の払戻による収入	84,515	45,121
その他	△572	9,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,471,320	△939,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△98,000	△230,000
長期借入れによる収入	3,280,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,855,823	△1,089,810
リース債務の返済による支出	△61,634	△89,478
配当金の支払額	△110,210	△110,257
その他	△39,423	7,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,908	△412,146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,605	△540,965
現金及び現金同等物の期首残高	4,564,330	4,462,725
現金及び現金同等物の期末残高	4,462,725	3,921,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社(前連結会計年度 6社)

連結子会社の名称

デリカフーズ㈱

㈱メディカル青果物研究所

デザイナーフーズ㈱

エフェスロジスティックス㈱

当社の特定子会社であった名古屋デリカフーズ株式会社、大阪デリカフーズ株式会社は、同じく特定子会社である東京デリカフーズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、東京デリカフーズ株式会社は、デリカフーズ株式会社に商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

その他 3年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた33,863千円は、「受取賃貸料」7,199千円、「その他」26,663千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、青果物事業を担う子会社1社、物流事業を担う子会社1社及び研究開発・分析事業を担う子会社2社がぶら下がり、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、「青果物事業」、「物流事業」及び「研究開発・分析事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	34,472,631	6,913	79,796	—	34,559,341	—	34,559,341
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,062	1,489,341	79,815	655,800	2,228,018	△2,228,018	—
計	34,475,693	1,496,255	159,611	655,800	36,787,360	△2,228,018	34,559,341
セグメント利益	545,264	6,336	19,544	145,885	717,030	△111,600	605,430
セグメント資産	16,302,099	201,548	192,147	4,032,004	20,727,799	△2,665,002	18,062,797
セグメント負債	12,068,902	190,944	25,697	79,195	12,364,739	△1,397,977	10,966,761
その他の項目							
減価償却費	628,981	1,836	9,003	4,963	644,785	—	644,785
受取利息	2,637	0	1	6,763	9,402	△6,804	2,597
支払利息	48,307	99	5	—	48,412	△6,804	41,607
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,264,737	24,063	2,541	7,977	1,299,318	—	1,299,318

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△111,600千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,665,002千円は、投資と資本の相殺消去△1,267,025千円、債権と債務の相殺消去△1,397,977千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△1,397,977千円は、債権と債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	37,141,443	14,541	96,287	—	37,252,272	—	37,252,272
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,185	2,090,935	58,971	682,400	2,835,492	△2,835,492	—
計	37,144,629	2,105,477	155,258	682,400	40,087,765	△2,835,492	37,252,272
セグメント利益	692,990	841	1,170	186,758	881,761	△119,000	762,761
セグメント資産	17,654,007	427,167	191,834	4,089,137	22,362,146	△3,073,538	19,288,608
セグメント負債	13,057,450	374,802	27,585	87,512	13,547,351	△1,798,513	11,748,838
その他の項目							
減価償却費	608,873	27,348	9,854	5,760	651,837	—	651,837
受取利息	2,518	1	1	4,910	7,430	△4,954	2,476
支払利息	34,512	81	—	—	34,593	△4,954	29,639
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	776,984	169,402	3,320	6,476	956,184	△248	955,935

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△119,000千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,073,538千円は、投資と資本の相殺消去△1,275,025千円、債権と債務の相殺消去△1,798,513千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△1,798,513千円は、債権と債務の相殺消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、地域別に青果物事業を担っていた連結子会社の合併による管理体制の一元化に伴い、報告セグメントを従来の「関東地区」、「東海地区」、「近畿地区」、「持株会社」から、「青果物事業」、「物流事業」、「研究開発・分析事業」、「持株会社」に変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	965.36円	1,022.82円
1株当たり当期純利益金額	44.94円	64.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	44.77円	— 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	329,494	475,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	329,494	475,873
普通株式の期中平均株式数(株)	7,331,323	7,364,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	28,342	—
(うち新株予約権(株))	(28,342)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,096,035	7,539,770
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,902	—
(うち新株予約権(千円))	(1,902)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,094,132	7,539,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	7,348,698	7,371,584

3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を平成30年6月22日開催予定の第15回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしました。

1. 本制度の導入目的

本制度は、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

2. 本制度の概要

(1) 譲渡制限付株式の報酬額と交付株式数

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額100万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）といたします。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年8,000株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所市場第一部における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

(2) 譲渡制限付株式割当契約の内容

本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、①一定期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村証券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

なお、本制度においては、対象取締役のほか、当社の取締役を兼務しない執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対しても、譲渡制限付株式報酬を取締役会の決議により支給し、当社の普通株式を新たに発行又は処分する予定です。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	11,304,800	9.4
ホール野菜部門	—	—
その他	—	—
合計	11,304,800	9.4

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	6,502,249	10.5
ホール野菜部門	12,841,538	3.5
その他	4,079,678	11.1
合計	23,423,466	6.7

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

④販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	15,103,948	16.7
ホール野菜部門	17,616,711	1.2
その他	4,531,611	7.8
合計	37,252,272	7.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 最近における四半期毎の業績推移

平成30年3月期 (連結)

(単位：千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	8,614,561	9,246,576	9,703,446	9,687,687
営業利益	166,523	126,606	177,105	224,124
経常利益	181,051	142,462	195,411	243,836
親会社株主に帰属する 四半期純利益	118,940	87,881	129,878	139,173
1株当たり四半期純利益	16.19円	11.93円	17.62円	18.88円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益(注)	16.14円	—	—	—
総資産	17,823,705	18,093,339	18,443,448	19,288,608
純資産	7,121,790	7,235,066	7,403,481	7,539,770
1株当たり純資産	968.87円	981.48円	1,004.33円	1,022.82円

(注) 第2四半期、第3四半期、第4四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成29年3月期 (連結)

(単位：千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	8,065,581	8,629,580	9,328,181	8,535,997
営業利益	82,808	102,514	234,941	137,587
経常利益	90,322	109,516	250,537	155,054
親会社株主に帰属する 四半期純利益	51,279	77,195	144,304	56,714
1株当たり四半期純利益	7.00円	10.53円	19.68円	7.73円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	6.97円	10.49円	19.61円	7.70円
総資産	17,250,802	17,498,766	18,381,156	18,062,797
純資産	6,799,503	6,877,069	7,028,629	7,096,035
1株当たり純資産	927.47円	937.49円	958.16円	965.36円

(3) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。